

## 持続可能な社会づくり(環境を意識したライフスタイルの推進)の改定案について

令和 7 年 10 月 27 日(月)

ひたちなか市経済環境部環境政策課

### 1. 改定の方針：選択と集中

第 3 次環境基本計画(以下、「本計画」という。)策定後から、市の総合計画上の環境保全対策に関する市民満足度も目標値の 3.14 付近で安定している。

この事実に基づき、安定している基本施策は「維持・継続」し、カーボンニュートラル等の重点課題に対応するため、限られた行政資源を「リーディングプロジェクト」に集中投下する。なお、本報告においては、リーディングプロジェクト 3「持続可能な社会づくり(環境を意識したライフスタイルの推進)(以下、リーディング 3)」について検討する。

### 2. 本計画の振り返り

本計画のリーディング 3 においては、「**①学習の機会の創出⇒②実践⇒③結果の発表**」と、①で環境に興味を持ち、実践し、実践結果を報告することや他団体の報告を見ることにより、自身の活動に関するモチベーション向上や、新たな気づきや体験をし、更なる学習を実施するという好循環を形成することを目的としていた。



計画の目標として、このサイクルの入口である**①学習機会創出**を加速させるために、市で実施している出前講座実施数を倍増させることを目標としていた。

この好循環が実際に機能しているかを確認するために、市民にアンケートを実施した。その結果、「環境問題を知っている」と回答した人が小中学生は約 75%、大人は約 83%と市民が環境問題を意識する割合が多いことは分かったが、「行動を実際にしようとしたが、できなかった」と回答した人の割合が小中学生が約 61.3%、大人が 63.7%と意欲はあるが、行動に移せなかった割合が多いことが分かった。つまり、本計画の目標値では、目標通り、環境に興味を持ってもらうことには成功した。しかし、サイクルを形成するまでにはいかなかったことが分かった。

### 3 新戦略の目的：市民の「意識」を「行動」へ

2より、本計画で掲げている市民の行動変容を阻害する最大の要因は「具体的な行動方法に関する情報・知識不足」であることが判明した。本改定では、先の結果から、市の役割を従来の「啓発」から、市民の行動変容を具体的にサポートする「環境整備」へと進化させることを目的とする。

### 4. 新戦略の全体像：「好循環サイクル」の構築

市民、特に次代を担う子どもたちが①知る・関心を持つ → ②学ぶ・理解する → ③行動・参加するというプロセスを体験できる「好循環サイクル」を市の環境行政の新たなエンジンとして構築する。これは、市の最上位計画である第 4 次総合計画が掲げる「共創」の理念を、環境分野で

具現化するものである。

## 5. 具体的な事業展開

### 中核事業：次世代育成プログラム（官学産連携）

#### ◎ サイクル①（知る）

##### ・エコクイズの実施

市の環境副読本を基にしたオンラインクイズを実施。子ども向けクイズには「節約」に関する大人向け問題も一問含め、親子間の対話を促進する。

##### ・環境フェスタの開催

従来実施していた環境シンポジウムをアップデートし、市民が参加しやすい体験型のブースを創出。環境への関心のまぐちを増やす。

#### ◎ サイクル②（学ぶ）：

##### ・体験型出前講座の実施

市の既存事業「出前講座」を、市のインプット講義（前半）と、民間企業や学校と協働し、体験型ワークショップ（後半）を組み合わせたハイブリッド型授業へと進化させる。

##### ・探求型学習の実施

希望者に対し、通年型の「探求学習」の場を提供する。研究結果を環境シンポジウムにて、報告いただく。

#### ◎ サイクル③（行動・体験）

##### ・環境シンポジウムの機能拡充

探求学習の成果発表や、連携企業のブース出展などを通じ、多世代・多主体間の交流を促進する「環境フェスタ」へと転換する。



### 基盤事業：事業者支援プロジェクト

◎ 商工会議所と連携し、市内企業のニーズ把握及び経済産業省や環境省等と連携した「国の補助金説明会」等を企画・実施する。

◎ 市民への情報提供として、包括協定を結んでいる BtoC 企業への、ポップアップ等の協力依頼

## 6 目標値の設定

項目	現状	初年度	2030年 目標値
① エコクイズへの参加人数	0名	500名	累計 3,000名
② 体験型環境学習への参加人数	8校	8×30=240名	累計 33×30=990名
② 探求型学習参加チーム数	0チーム	2チーム	累計 14チーム
③ 環境フェスタ来場者のアンケート結果	今年度実施結果を入れます。	確認	50%